

2021年7月23日 G20 エネルギー・気候大臣会合（ナポリ）

## G20 首脳会議に向けた議長声明

長い議論の末、G20 は初の「G20 エネルギー・気候共同コミュニケ」に合意した。この文書には、パリ協定の目標の効果的かつ完全な実施を後押しし、今後数年間に世界レベルで持続可能なエネルギー移行を追求するために必要であると、すべてのメンバーが一致して考えている 58 の行動が含まれている。

長期にわたる精力的な議論にもかかわらず、2つのアクションが未解決となった。

- (1) 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電をフェーズアウトする時期を定め、今後 10 年間の脱炭素化を加速すること。
- (2) 排出削減対策が講じられていない石炭火力発電への国際的な公的融資を停止し、非効率な化石燃料補助金を一定期間内にフェーズアウトする。

この2つのアクションの緊急性については、G20 の大多数が同意していたにもかかわらず、現時点では全会一致のコンセンサスを得ることができなかった。

具体的には、大多数のメンバーが、排出削減対策が講じられていない石炭発電所とその国際的な公的資金提供は、排出ネット・ゼロへの移行とは相容れないことを認めた。電力部門での排出削減を加速する必要性についての議論は、ほとんどのメンバーから支持された。同様に、すべてのクリーンエネルギーへの移行を加速するために、国際開発金融機関に中心的な役割を与えるというアイデアにも、幅広い支持が集まった。

G20 メンバーは、非効率的な化石燃料補助金についても議論した。この場合も、大多数のメンバーが、非効率な化石燃料補助金の段階的な廃止と合理化を確立し、パリ協定に合わせて資金の流れを調整するための信頼できるタイムラインの必要性に同意した。

全般的に、すべてのメンバーは、この 10 年以内に気候変動の削減に向けた取組を強化することが急務であることを強調した。このことは、英国が議長国、イタリアが共同議長国を務める COP26 が開催される今年、特に重要な意味を持つ。我々は、G20 パートナーの国情を考慮しつつ、石炭火力発電や非効率な化石燃料補助金をフェーズアウトすることが重要だと考えている。

排出ネット・ゼロを達成し、1.5°Cを射程に入れ続けるためには、石炭や非効率な化石燃料への補助金を廃止することが、さらなる議論に値すると考える。そのため、イタリアは、アクション（1）と（2）の議論を、2021年10月30日から31日にローマで開催されるG20首脳会議に委ねる。

## インド共和国の声明

我々は、いくつかの国が、今世紀半ば頃までに温室効果ガスの排出量をネット・ゼロにする、あるいはカーボンニュートラルにするという誓約をしていることに留意する。しかし、利用可能な炭素スペースが急速に枯渇することを考えると、これは十分ではないかもしれない。したがって、開発途上国の成長に対する正当なニーズを考慮し、G20諸国に対して、2030年までに一人当たりの排出量を世界平均まで削減することを約束するよう求める。

## トルコ共和国の立場に関する議長国の声明 2021年7月23日

トルコ共和国の要請により、以下の声明を発表する。

「トルコは、気候変動対策を最重要視し、世界の気候変動対策に積極的に貢献しながら、国連気候変動枠組条約（UNFCCC）の下での公正な地位を実現するという強い決意を表明する。そのため、トルコは京都議定書を批准し、パリ協定にも署名した。現在の気候変動対策の枠組みではトルコの地位が不公正であるため、トルコはパリ協定を批准していない。世界的な気候変動対策に関するトルコの理解は、気候変動対策の体制において、明確に認識されているように、衡平の原則に基づき、かつ、それぞれ共通に有しているが差異のある責任及び各国の能力にしがたい、国際的な取組に貢献することである。途上国として、温室効果ガスの排出に対する歴史的な責任はごくわずか（1%未満）であるため、トルコは、すべての締約国の心からの理解と貢献を得て、可能な限り早い時期に、可能であればCOP26の期間中に、この問題に対する公正で合理的かつ完全に満足いく解決策を見出すことを期待している。この問題に対する相互に受け入れ可能な解決策によって、トルコは気候変動への取組を強化することができる。」